

特集  
災害への意識を高めよう

# みんなで力を合わせて 災害への備えを

昨年は日本各地で大きな地震や水害が相次ぎ、土砂災害の発生件数は過去最多となりました。将来的にも大地震の発生する確率が高くなっていることから、災害に対する不安は大きくなってきているのではないのでしょうか。家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかについて、もう一度話し合ってみませんか？

☎危機管理課 ☎70・5641

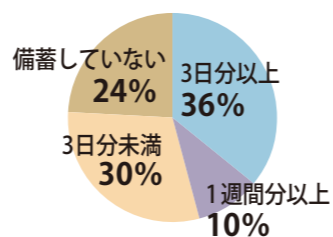
出典：「災害写真データベース」〔(一財)消防防災科学センター〕

### 自助・共助・公助

災害においては、市などによる「公助」だけではなく、自ら自分や家族の身を守る「自助」や、近隣住民による「共助」の力が必要になります。例えば、阪神・淡路大震災では、家族も含む「自助」や近隣住民などの「共助」により約8割が救出されており、「公助」である自衛隊などによる救出は2割程度に過ぎなかったという調査結果があります。「自助」の一つである食料の備蓄について、昨年、市の実施したアンケートに「3日以上している」と答えた人は

全体の46%で、市が推奨する「1週間分以上を備蓄している」と答えた人はわずか10%でした。いざというときに、「自分と大切な人は、自らが守る」という防災意識を一人一人が持つことが重要です。

#### ＜住民の食料備蓄状況＞



※平成30年度市ミニアンケート結果より

### 正確な災害情報をキャッチ

災害時に適切な行動がとれるように、市では正確な情報を早く伝えるツールを用意しています。

#### ●個別受信機



災害情報や行政情報などを一斉に放送する防災行政用無線の個別受信機を、無料で貸与しています。設置は簡単にでき、屋外スピーカーでの防災無線と同じ内容が聞けるので、屋外スピーカーで聞き取りにくい場合でも安心です。

貸し出しの申し込みは、同課へ直接してください。

#### ●あやせ安全・安心メール

自然災害や犯罪などの情報を、スマートフォンやパソコンなどへ電子メールでお知らせしています。



☎MAIL ayase@mpx.wagmap.jpへ空メールを送信。案内メールが届いたら表示に従い登録(無料(通信用料などは利用者負担))

☎市民協働課 ☎70・5687



登録用アドレスQRコード

### 地域一帯の防災力の向上

災害が起こると、水が使えなくなったり、自宅が壊れてしまい生活できなくなったり、環境が大きく変わってしまいます。

市では食料や毛布などの物資を備蓄したり、一部の小学校の地下などに埋設している飲料水兼用耐震性貯水槽による飲料水の確保など、さまざまな備えをしています。

また、避難所を開設したときに、みんなが協力して週



ごしやすくするためのルール作りを、地域の人や学校、市職員による避難所運営委員会を中心に行っています。

さらに、総合防災訓練では実際に避難所を開設したときの施設の安全点検や、必要な物資の要請など、実際の災害時にやるべきことを平常時からやってみて、うまくいかなかったことを避難所運営委員会などの場で話し合い、防災力の向上を図っています。

まだ地域の防災訓練に参加したことのない人は、ぜひ、参加してみてください。

#### ＜訓練を通じた地域防災力の向上＞

#### ●避難所運営委員会

地域住民、学校、市職員などで話し合い



#### ●マニュアル化

誰でも避難所が運営できるように、避難所のルールをマニュアルにまとめる



#### ●訓練による検証

マニュアルに基づき実践→課題など、再び避難所運営委員会で検討



### レポート 7/24(水)



### マンホールトイレ設置の説明会を行いました

災害時の避難所の環境改善のため、昨年度、マンホール上に簡易便座などを置く「マンホールトイレ」を市内小学校3校に整備しました。今回、その一つである早園小学校で、危機管理課職員と業者から設置の仕方などについて、地域住民の方々や市職員などに対して説明しました。その様子をレポートします。



①トイレを設置する場所はマンホールのところ。オレンジのホールのものは活物が溜まるときに弁を開放するためのもの  
②完成したマンホールトイレ。車いす用トイレはもう少し幅の広い空間になる

**マンホールトイレとは？** 下水道管路にあるマンホールの上に簡易便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するものです。  
**なぜ必要？** 災害時において、避難所におけるトイレの不足や、環境の不快適さによる使用のためらいにより、水分や食料の摂取を控え、避難者が栄養状態の悪化や脱水症状、エコノミークラス症候群などのさまざまな健康被害を引き起こすことが問題になっています。災害時に使用可能なトイレの確保は、避難者の生命に関わる大きな課題です。安心して使用できるトイレ環境を整備し、避難所の質を向上させることが避難者の健康管理上必要となるため、市では災害時に使用可能なマンホールトイレを整備しています。

避難所となる小・中学校15校に男女5基ずつ、計10基を、令和4年度までに設置予定です。



(写真左) (写真中) パネル式になっているので、ビスを用いて大人3～4人で簡単に組み立てることができる。屋根もあるので雨よけ、防犯などにも配慮がされている

(写真右) トイレ本体もビスで簡単に組み立てができる

### 常に防災への意識を忘れないようにしたい



小園自治会 会長  
笠間 芳之さん

私たちは、災害時のための避難所運営委員会を開催するなど、日頃から防災活動を行っています。災害時のトイレ問題はとても重要ですから、今回の説明会はとても参考になりました。これなら万が一のときにも安心です。小園自治会では、「地域防災推進審議会」(会長の諮問機関)という形で専門グループをつくり、地域防災のあり方を検討しているところです。災害はいつ来るかわからない。しかし、必ず来るもの、自治会としても最優先の課題として取り組んでいます。

### 災害に強い地域づくりを全員参加で！



小園自治会 地域防災推進審議会 会長  
齊藤 武夫さん

小園自治会の「地域防災推進審議会」は、1年前に自治会長から地域防災リーダーや防災に経験や意欲のある人が委嘱されて、発足しました。現在12名で、毎月1回の定例会議を元に自治会長からの防災・減災に対する諮問・答申や、災害に対する勉強会、地域の問題・課題などに取り組んでいます。大災害への対応は、地域を良く知り、日頃からの防災・減災の取り組みや準備が不可欠です。メンバーには任期がなく、継続した「災害に強い地域づくり」を目指しています。11月には、メンバーの研修と交流を目的に、土砂災害危険区域や豪雨時の氾濫区域、水位観測力メラなどの視察と勉強会を計画しています。歩き始めたばかりの審議会ですが、メンバーの防災意欲とやる気の高さが自慢です。

### 危険ブロック塀の撤去や木造住宅の耐震化などの費用を補助します

木造住宅の耐震化にかかる費用や、地震などによる災害を未然に防止するために、危険なブロック塀などの撤去や撤去後に安全な工作物を設置する費用の一部を補助します。

- ▶ 市内在住で市税の滞納がない方 ▶ 補助対象要件 市ホームページで確認するか、建築課へ問い合わせください
- ▶ 同課 ☎70・5632

地震で倒壊した家屋とブロック塀

